**第12章　商業および貿易**

**商業**

　商業統計調査から昭和60年５月１日現在の府下の商業（飲食店を除く）の状況をみると、商店数は16万3525店、従業者数は99万5285人、年間販売額は76兆5270億円であった。
　このうち、卸売業は商店数４万5712店で、従業者数53万6541人、年間販売額68兆5960億円に対し、小売業は商店数11万7813店で、従業者数45万8744人、年間販売額７兆9310億円となっている。
　これを前回調査（昭和57年６月１日現在）と比べると商店数は9933店（5.7％）減少し、昭和37年以来の減少となっている。このうち法人商店が26店の減少とほぼ横ばいであったのに対し、個人商店は9907店の大幅減少となっている。また、卸売業、小売業別にみると、卸売業で1975店（4.1％）、小売業で7958店（6.3%）の減少となっている。従業者数は前回に比べ3645人（0.4％）の減少にとどまっている。年間販売額については、６兆2934億円（9.0％）増加しているが、最近４回の調査中最も低い伸びとなった。
　商店数を業種別にみると、卸売業は「機械器具卸売業」が最も多く9869店で全体の21.6％を占め、以下、「その他の卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」と続いている。小売業は「飲食料品小売業」が４万6914店で全体の39.8％を占め、以下、「その他の小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」と続き、これら３業種で全体の85.2％を占めている。
　年間販売額では、卸売業は「機械器具卸売業」が12兆5283億円（構成比18.3％）で最も多く、以下、「各種商品卸売業」（同16.0％）、「鉱物・金属材料卸売業」（同13.5％）と続いている。小売業では「飲食料品小売業」が２兆3145億円で全体の29.2％を占め、以下、「その他の小売業」（同21.7％）、「各種商品小売業」（同20.8％）と続いている。
　次に昭和61年10月１日現在の府下の飲食店（料亭、バー、酒場等を除く）の状況を見ると、商店数は５万3238店、従業者数は21万1777人、年間販売額は9641億円であった。これを前回調査（昭和57年６月１日現在）と比べると商店数は2249店（4.1％）減少したが、このうち法人店が816店（12.8％）増加したのに対し、個人店は3065店（6.2％）の減少となっている。従業者数は前回に比べ１万1873人（5.9％）の増加、年間販売額は1062億円（12.4％）の増加となった。
　商店数を業種別にみると、「喫茶店」が最も多く２万1884店で全体の41.0％を占め、以下、「一般食堂」、「その他の一般飲食店」と続いている。年間販売額では「喫茶店」が2287億円で全体の23.7％を占め、以下「中華料理店、その他の東洋料理店」、「西洋料理店」と続いている。

**貿易の概況**

　昭和62年の貿易額は、全国では総額55兆521億円（対前年比3.1％減）となり、うち輸出33兆3152億円（同5.6%減）、輸入21兆7369億円（同0.9％減）で、輸出入バランスは11兆5783億円の出超であった。これをドルべースでみると、輸出2292億ドル（同9.6％増）、輸入1495億ドル（同18.3％増）で、797億ドルの出超となり、過去最高を記録した前年の827億ドルに比べ若干の減少をみた。
　一方、大阪税関管内（大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県）の通関実績をみると、総額５兆5733億円（対前年比11.1l％減）で、全国に占める割合は10.1％となっている。このうち、輸出２兆8851億円（同10.3％減）、輸入２兆6882億円（12.0％減）で、1969億円の出超となり、前年の1609億円を上回った。
　輸出を品目別にみると、「機械機器」が１兆8775億円で総額の65.1％を占め、以下、「金属及び同製品」の3724億円（構成比12.9％）、「化学製品」の2352億円（同8.2％）、「繊維及び同製品」の1371億円（同4.8％）の順となっている。
　輸入では、「鉱物性燃料」が5861億円（構成比21.8％）となり、以下、「食料品」が3077億円（同11.4％）、「化学製品」が2935億円（同10.9％）、「原料品（その他）」が2928億円（同10.9％）の順となっている。